



群馬県における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 群馬県の知財戦略は、平成17年度に策定した「ぐんま知的財産戦略」が19年度末で期間終了し、新規策定の検討をしつつも現在も本戦略を踏襲する形で施策を展開している。県の総合計画である「群馬県総合戦略」では、産業の強みを活かす経済戦略と次世代をリードする産業創出の観点から、産業政策を展開し、群馬県の強みであるものづくりや観光、農業等の発展を推進している。

「ぐんま知的財産戦略(平成17年-平成19年)」の方策

基本方針		具体的な方策	
人 材 育 成	知的財産を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none">普及啓発のためのシンポジウムやパンフレットの作成知的財産権制度から技術経営(MOT)※までの各種セミナーの開催 ※MOT=「Management of Technology」知的所有権センター※等関係機関の相談・指導体制の強化	知的財産の大切さを広め、戦略的に活用できる人材を育成
産 官 学 連 携	産官学連携による共同研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none">県内企業と大学・試験研究機関との情報交流の促進産官学連携による共同開発研究の促進研究開発への資金支援	大学や研究機関等関係機関が連携し、県内企業の研究開発能力を向上
活 用 ・ 事 業 化	知的財産の活用・事業化の支援	<ul style="list-style-type: none">未利用特許や大学の解放特許の技術移転等を促進地域資源・知的財産を活用したブランドづくり知的財産創造のための社内制度の整備	大学等の知的財産の活用を促進し、事業化を支援

産業政策の推進方針

群馬県総合計画(平成23年-27年)

はばたけ群馬の経済戦略プロジェクト

産業の強みを活かす経済戦略

- ものづくり産業の振興
- 観光立国群馬の推進
- 農業王国・群馬の発展
- 関東一の森林県から林業県への転換

次世代をリードする産業を創出する経済戦略

- 低炭素・新エネルギー産業の創出
- 戦略的な国際施策の推進
- 次世代産業の創出
- 企業誘致と拠点集約化への対応

*出典:群馬県総合計画

群馬県 総合計画

- 基本戦略Ⅲ「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」の「プロジェクト13. はばたけ群馬の経済戦略プロジェクト」の中で、「群馬の産業の強みを活かす経済戦略」としてものづくり産業の振興、観光立国ぐんまの推進、農業王国・群馬の発展、関東一の森林県から林業県への転換等、「次世代をリードする産業を創出する経済戦略」として低炭素・新エネルギー産業の創出、戦略的な国際施策の推進、次世代産業の創出、企業誘致と拠点集約化への対応等を支援することを掲げている。

1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、群馬県は全国と比較してやや商標の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許が業務用機械器具製造業、商標が食料品製造業である。

群馬県における特許等の出願及び登録の状況

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	1,157	18
	登録	816	
実用新案	出願	50	21
	登録	45	
意匠	出願	122	25
	登録	100	
商標	出願	642	18
	登録	485	
国際出願(特許)		134	19
国際出願(商標)		12	21

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2017年版

業種別(製造業)出願件数と全国順位

	業務用機械器具製造業			食料品製造業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	359	1	8	6	19	23
実用新案	2	3	10	1	16	11
意匠	6	8	17	1	26	20
商標	11	12	14	68	1	15

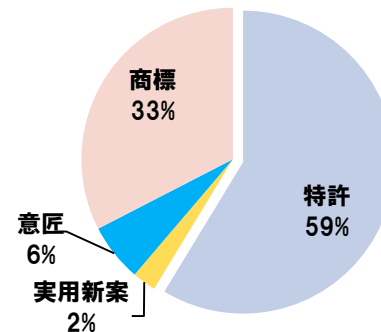
※1 県内順位:群馬県内における標記業種の出願件数順位を表記

※2 全国順位:標記業種における群馬県内企業の出願件数全国順位を表記

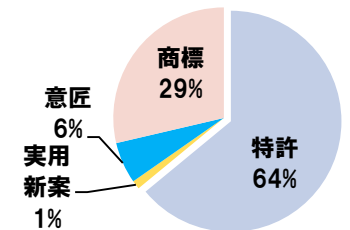
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許庁普及支援課

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



発明者数および創作者数(平成28年)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	5,396	17
創作者数(意匠)	208	25

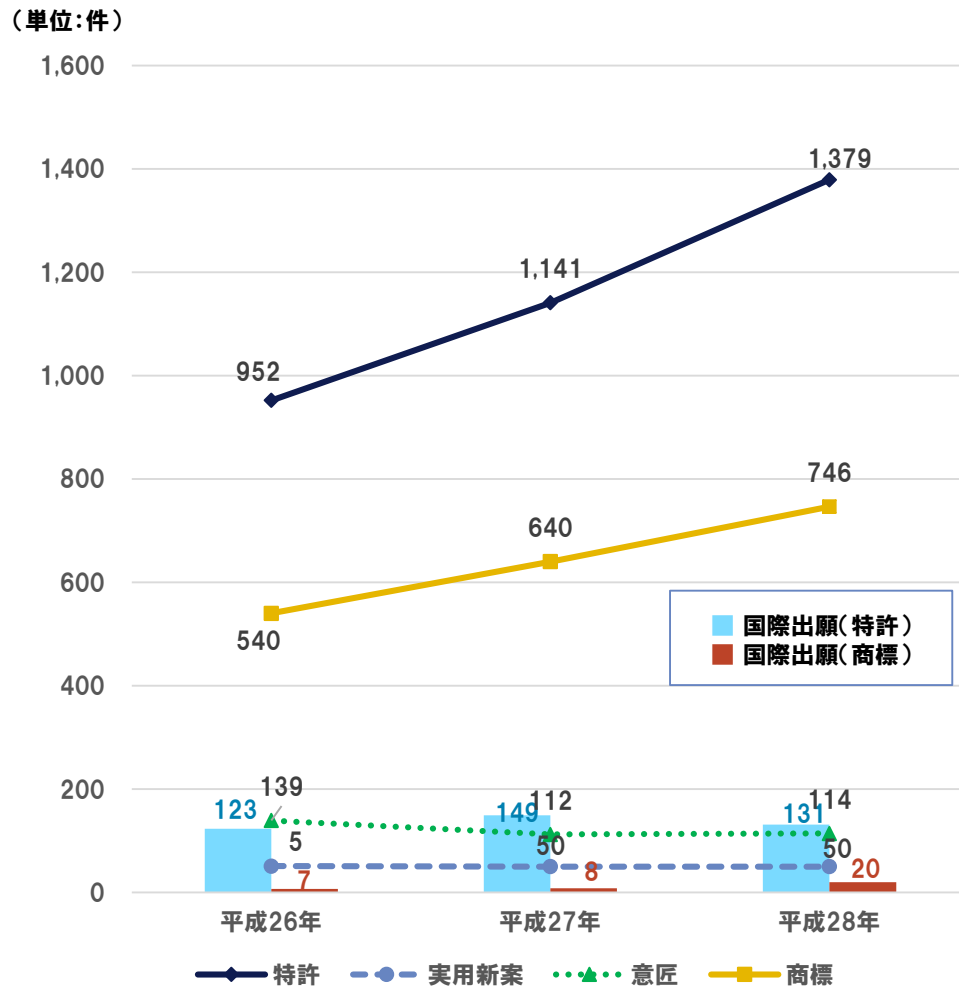
出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2017年版

1. 知的財産の現状

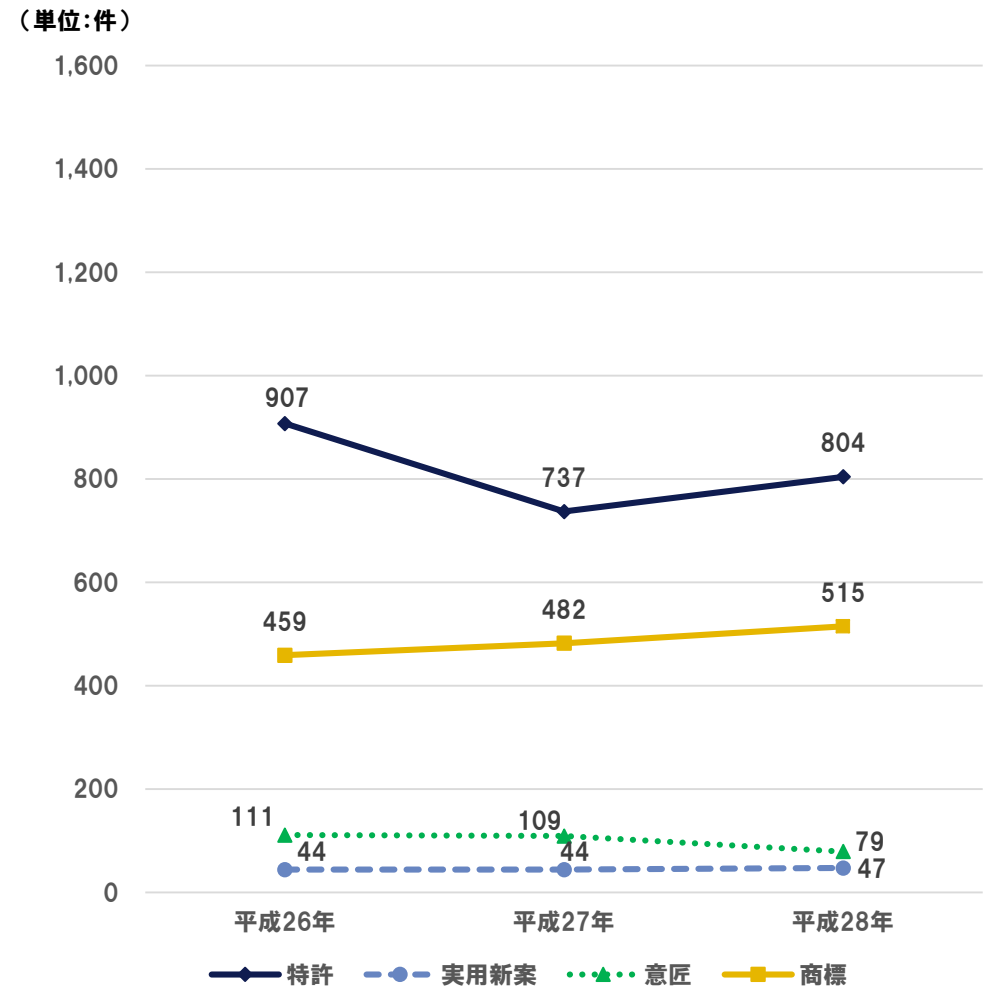
2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許等の出願件数推移は、増加傾向にある。特に特許出願件数が大きく増加している。

特許等の出願件数推移(3ヵ年)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は9件、出願件数は13件(全国36位)である。
- 登録種別では、「伊香保温泉」等の温泉に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度(GI)の登録産品は、該当なし。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
9	13	36

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

	登録名称	種別
1	嬬恋高原キャベツ	野菜
2	上州牛	食肉
3	十石みそ	調味料
4	群馬の地酒	酒
5	高崎だるま	仏壇
6	桐生織	織物
7	伊香保温泉	温泉
8	草津温泉	温泉
9	四万温泉	温泉

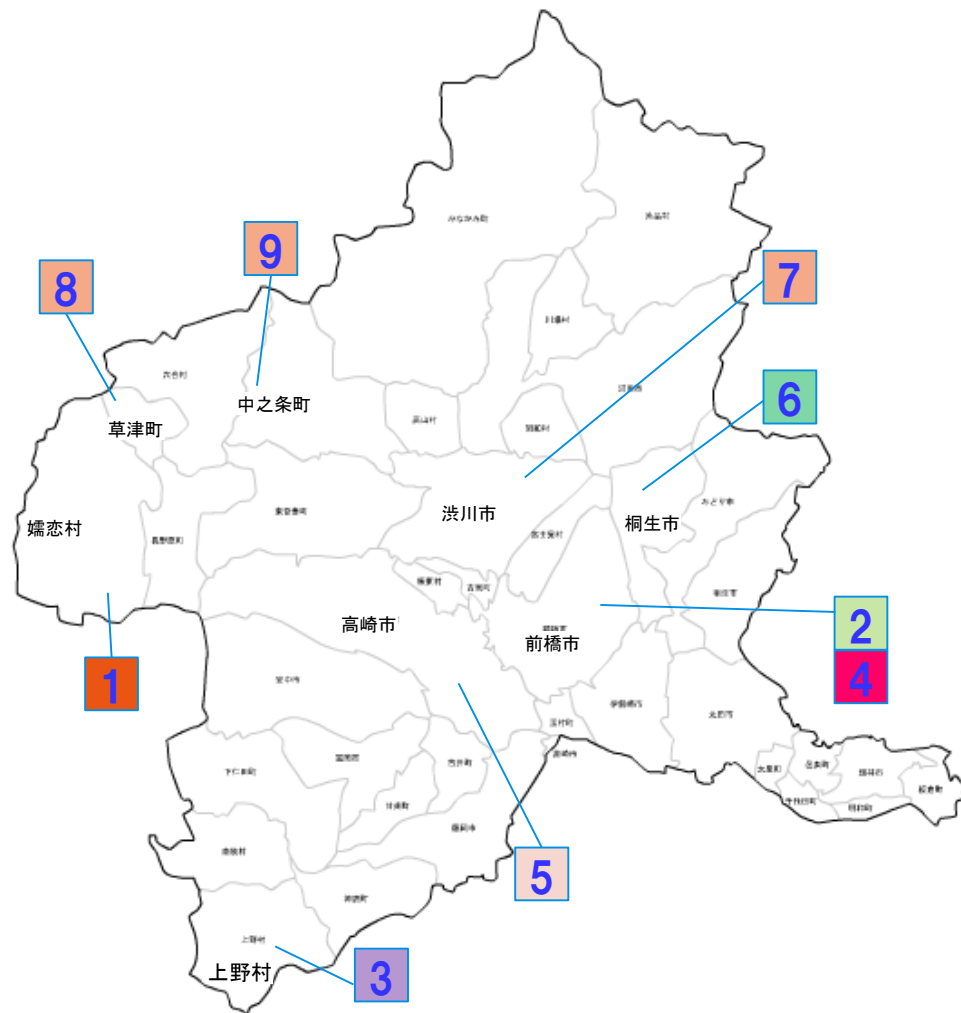
出典:特許庁ホームページ

地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

登録名称	区分
該当なし	

出典:農林水産省ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)



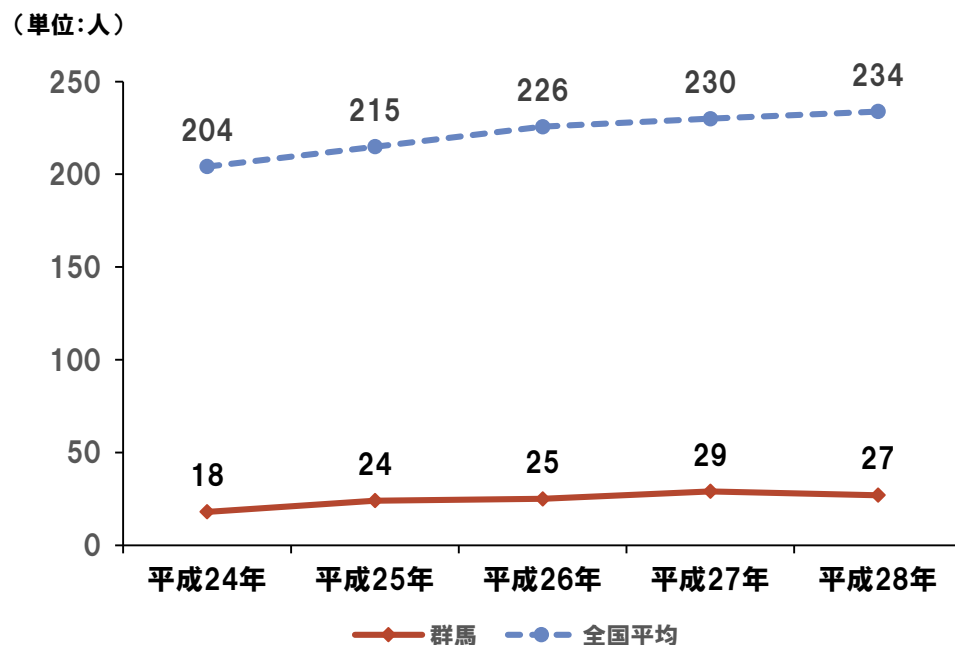
出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

I. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、平成24年から平成27年にかけて増加傾向である。
- 知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で538名、全国第24位である。

群馬県における弁理士登録人数の推移



知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
4	4	2	10

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人)

(単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
14	190	334	538	24

出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

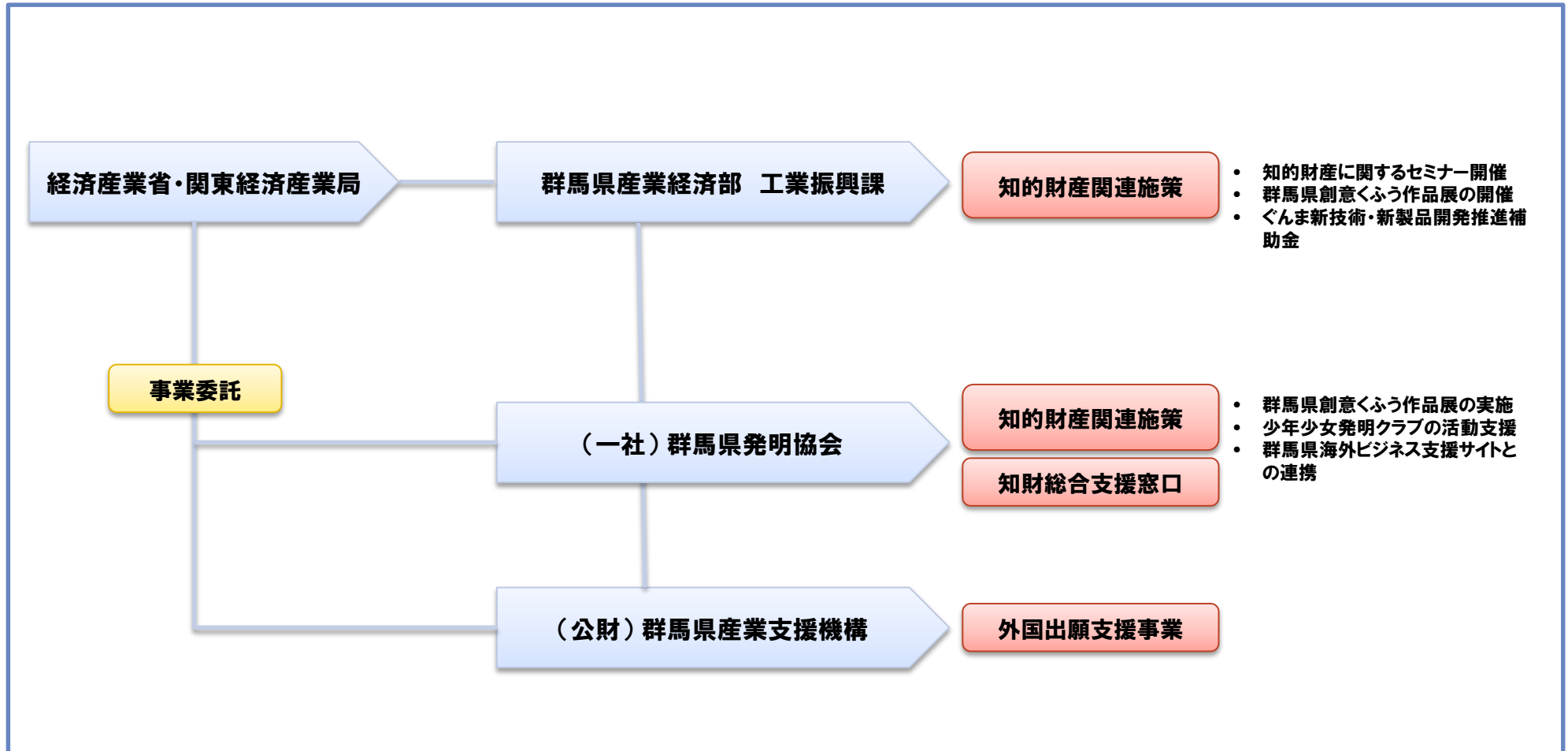
*点線は全国47都道府県の平均値
出典:特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2013年版～2017年版

I. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 群馬県の知財関連事業は、群馬県発明協会や群馬県産業支援機構と連携して実施。発明協会は知的財産関連施策である、創意くふう展を群馬県との共催により開催し、特許庁から知財総合支援窓口の事業委託を受けている。また、産業支援機構は外国出願支援事業補助を実施しており、群馬県は特許庁の補助金に含まれていない職員旅費・審査会経費の1/2を補助している。

知的財産事業の実施体制



I. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 群馬県では県による知財事業としてセミナーや創意くふう作品展の開催を実施。ぐんま新技術・新製品開発推進補助金では知財出願費を認めている。また、中小企業サポーターズ制度として様々な情報と共に知財関連の情報も提供している。

知的財産の事業

主な実施事業は以下のとおり。

1. 知的財産に関するセミナーの開催

知的財産の創出・保護・活用を推進するため、専門家によるセミナー等を開催している。

2. 群馬県創意くふう作品展の開催

児童生徒や県民を対象に、将来の発明家やエンジニア養成、新製品開発等の契機とするため、作品展を開催。平成27年度は1,678点が出品され、優秀作品の表彰を行った。

3. 中小企業外国出願支援事業補助

特許庁の補助金に含まれていない、事業実施に係る職員の旅費、審査会経費の1/2について、実施主体の（公財）群馬県産業支援機構に補助を行う。

4. ぐんま新技術・新製品開発推進補助金

県の産業競争力強化と新産業創出を促進するため、県内企業の新技術・新製品開発を支援。補助対象経費として「知財出願費」を認め、県内企業の特許出願まで含めた支援をしている。

※補助金には5つのタイプがある。①次世代産業推進型：補助率1/2、補助限度額1,000万円、②一般型：補助率1/2、補助限度額500万円、③産業支援機関・県パートナーシップ支援型：2/3、補助限度額200万円、④食品産業振興型：補助率1/2、補助限度額150万円、⑤市町村・県パートナーシップ支援型：企業最低負担額20万円、補助限度額80万円

5. 中小企業サポーターズ制度

金融機関、よろず相談窓口、商工会議所等が連携をして、メールマガジンや資金情報などを流す。

知的財産関連予算

- 平成27年度の「ぐんま新技術・新産業開発推進補助金」（補助対象経費として知財出願費が認められる）は70,000千円。その他、知的財産に関するセミナー開催費として129千円、創意くふう展の開催費として391千円の予算がついている。中小企業外国出願支援事業補助として特許庁の補助金を補てんする経費として154千円の予算である。また、中小企業サポーターズ制度（様々な情報の中で知財情報も掲出）には304千円の予算がついている。

市町村の取組で 特筆すべき事例

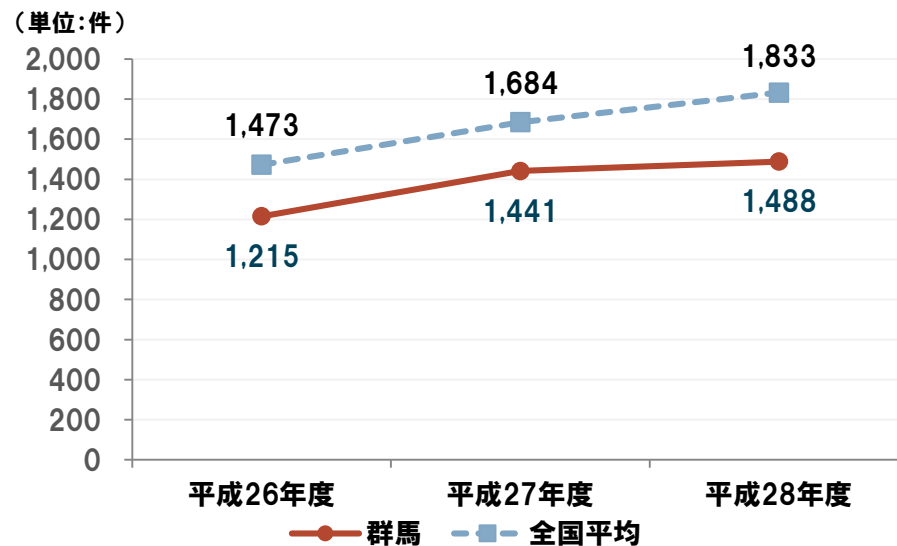
- 前橋市：市単独補助金及び県とのパートナーシップ型補助金により市内企業の特許出願等を支援。民間企業と連携し、開放特許等を県内大学生のアイデアで製品化する事業を実施。
- 高崎市：市単独で特許出願奨励金（補助率1/2、上限10万円）を設けた。県とのパートナーシップ型補助金を実施。

1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は、平成26年度から平成28年度にかけて増加した。
- 外国出願補助金採択数は、平成27年度から平成28年度にかけて増加し採択件数は15件である。
- 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、横ばいであり平成28年度は120人となっている。

知財総合支援窓口における相談件数



* 点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
30	26	28

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	6	2	4
実用新案	0	0	0
意匠	1	0	0
商標	4	4	11
冒認対策	0	0	0
合計	11	6	15

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
105	120	120

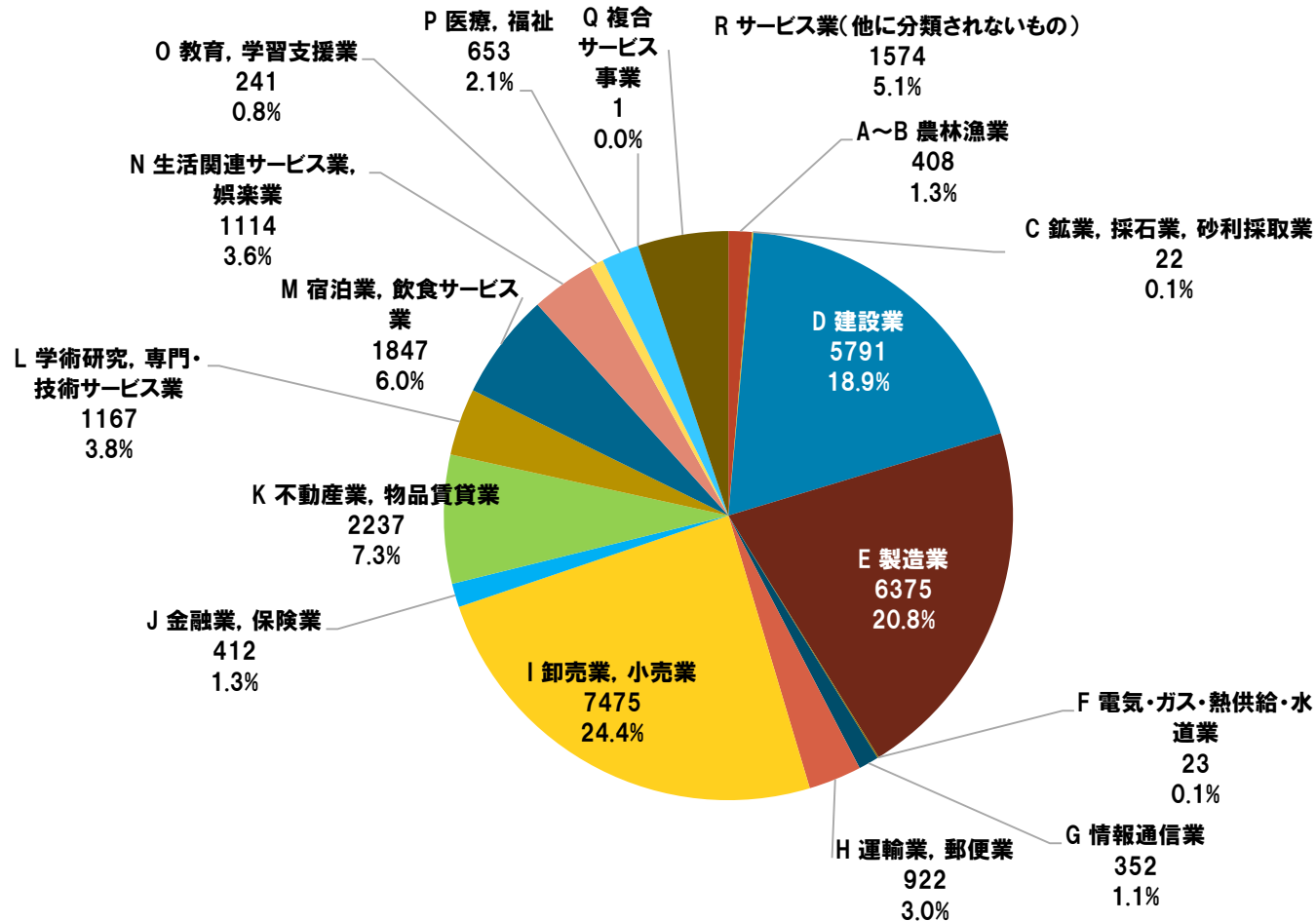
出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が24.4%と最も多く、次いで製造業20.8%、建設業が18.9%となっている。

業種別企業数



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「輸送用機械器具製造業」が最も多く、出願件数の全国順位をみると特許は8位、商標は13位である。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	3,156,267	4	518	5
食料品製造業	707,788	12	489	24
業務用機械器具製造業	586,756	2	167	8
化学工業	539,762	18	83	21
プラスチック製品製造業	495,158	8	498	7
飲料・たばこ・飼料製造業	458,761	7	58	29
金属製品製造業	391,879	13	729	13
電気機械器具製造業	366,997	14	278	10
鉄鋼業	265,953	15	82	16
電子部品・デバイス・電子回路製造業	226,929	30	134	9
生産用機械器具製造業	206,325	26	461	12
はん用機械器具製造業	138,689	23	182	14
非鉄金属製造業	126,294	20	68	13
情報通信機械器具製造業	107,347	20	60	7
印刷・同関連業	107,115	15	168	19
窯業・土石製品製造業	95,320	27	176	24
パルプ・紙・紙加工品製造業	78,961	32	96	19
木材・木製品製造業(家具を除く)	73,795	11	117	22
その他の製造業	69,256	17	173	15
繊維工業	55,635	21	323	14
ゴム製品製造業	51,788	23	51	17
家具・装備品製造業	45,456	16	132	12
石油製品・石炭製品製造業	9,639	28	15	27
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,639	28	6	26

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
304.3	8	4.7	13
5.7	23	68.0	15
358.7	8	11.3	14
20.0	26	8.0	36
8.7	24	3.5	24
1.0	26	4.3	43
30.7	15	8.7	18
37.0	17	5.0	20
1.3	25		
11.7	23	3.5	13
27.7	28	3.7	31
12.3	23	4.0	20
4.0	19		
80.7	10	14.0	8
3.0	11	2.5	22
7.7	18	7.7	14
2.5	19		
		2.5	13
7.7	18	10.3	17
3.7	21	11.3	19
1.0	19	2.0	15
2.3	22		
2.0	6		

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社キンセイ産業

乾溜ガス化燃焼・熱エネルギー発電プラントにおいて、基本特許を取得後周辺特許で囲い込みを行い本技術のオンリーワン企業に。海外進出と共に外国での権利取得も。

1 基本情報

- 所在地： 群馬県高崎市矢中町788
- 設立： 昭和42年3月
- 資本金： 5,000万円

2 事業概要および特徴

- 1980年に乾溜ガス化燃焼を開発、また溶融・焼成等灰の有効活用技術の開発等積極的に行う。海外での権利取得と海外進出を推進。
- 代表取締役社長が群馬県発明協会長を務める。



＜同社乾溜ガス化装置GB型例＞

国内外特許成立率

特許	国内	海外
出願	35	44
特許成立	34	44
割合	97.1%	100%

米国6、EPC4、韓国8、台湾5、
中国7、インドネシア4、タイ3、
マレーシア2、シンガポール4、
フィリピン1

出典：キンセイ産業資料(平成24年)

3 弁理士と二人三脚で特許取得

◆顧問弁理士とアイデアを形にする段階から相談

- 30年継続する顧問弁理士には、乾溜ガス化燃焼装置の開発段階から継続して支援を依頼している。
- アイデアを形にする段階には、ホワイトボードにアイデアを書き出し、新しい技術の新規性、特許を取得すべき分野や、他者の特許との関係などについて徹底的に議論を重ねている。
- 顧問弁理士とのYK（夢をかたちに声を技術に）会議には、若手社員も参加し、社員の知的財産への理解を深める。

4 産学官連携による共同研究・特許出願

◆県、大学、高専との連携で特許取得

- 平成11年から県、大学、高専との連携を行っており、平成16～17年地域新生コンソーシアム事業において群馬県、群馬高等工業専門学校とアスベスト処理装置の実用化を実施し、特許を取得した。
- 平成21～22年群馬県地域結集型研究開発プログラム（独立法人科学技術振興機構）において、群馬県・群馬大学と畜産廃棄物の処理装置に取り組み、群馬大学と特許の共同出願を行った。

II. 産業特性と知的財産活用事例

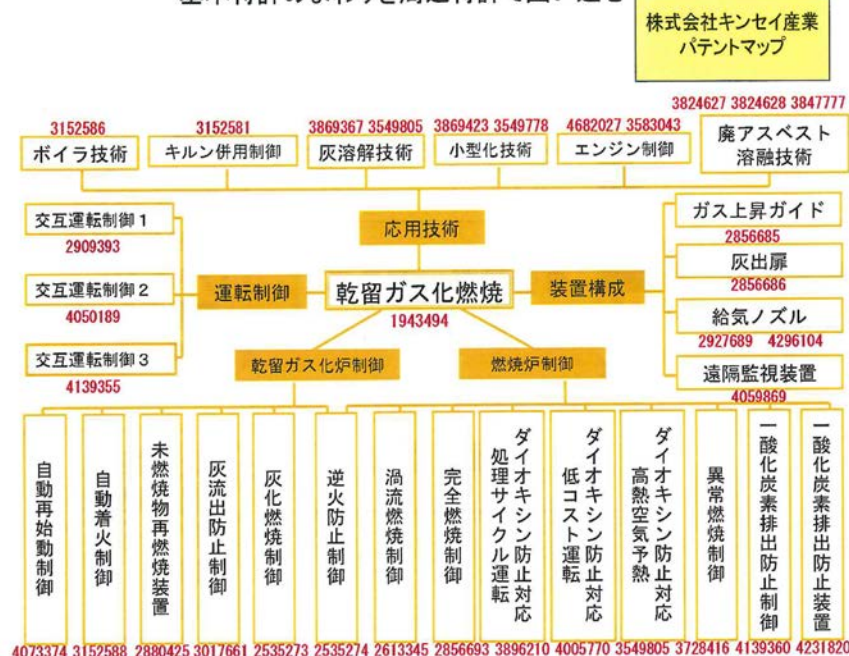
2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社キンセイ産業

5 基本特許の周りを周辺特許で囲い込み

- 基本特許は平成20年に期限が切れたが、周辺特許の囲い込みにより他社の追随を許さぬ状況を構築している。

キンセイの技術を独占する特許戦略

基本特許のまわりを周辺特許で囲い込む



<出典 キンセイ産業資料（平成24年）>

6 知財戦略を経営戦略に組み入れて検討を行う

- 「特許をとることが目的ではなく、お客様の役に立つ技術でないと意味がない。」との考えのもと、知財戦略を経営計画に組み入れて検討を行っている。
- 各特許の期限を線表に置いた長期的な知財計画を立てて、特許を取得すべき分野とブラックボックス化させておく分野の区分けを経営的な視点からも戦略的に検討している。

7 知財戦略活用の考え方

- 営業時に「特許を持っている」というような話は一切しない。特許は営業ツールではなく、経営のためのツールだと考えている。
- 表彰されたことが企業の信用向上につながっている。
- 契約書に「弊社の技術は知財で守られています」という趣旨の表記を行っており、知財侵害により使用できなくなることがない製品というブランド力となっている。

写真提供：株式会社キンセイ産業

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 西工業株式会社

液晶テレビに必要な偏光版製造装置の世界的メーカーであり、韓国・台湾などからの受注が相次ぐ。模倣を防ぐために特許を取得し、世界シェア半数以上を維持。

1 基本情報

- 所在地： 群馬県桐生市境野町3丁目2153-1
- 設立： 1984年
- 資本金： 1,500万円

2 事業概要および特徴

- 液晶用偏光板製造装置の世界的トップメーカーである。フィルムを膨潤、浸染し、引っ張る、洗う、乾燥、フィルム貼り付け等を一貫して製造する機械であるため、一番大きいものでは全長300m、小さいものでも200mほどの大きさである。現在製造しているものは1台を10か月かけて製造しており、数十億円規模である。西工業が設計を行い、他企業との共同で製造を行っている。
- 偏光フィルムの製造方法及び製造装置」等の特許を取得している。

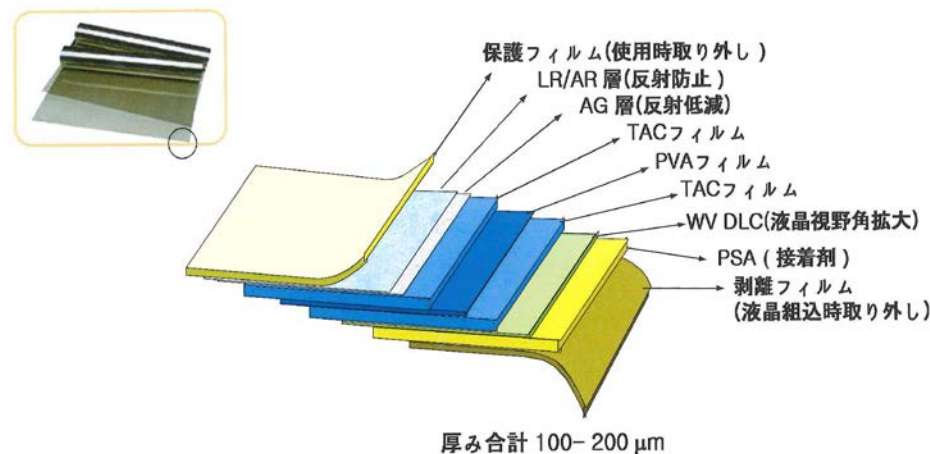
3 地場産業技術を応用し偏光フィルム製造機を開発

◆取引先企業が海外特許を購入し、西工業が大型洗濯機を開発

- 1980年代、マットやモップ等を洗う大型洗濯機はスイス製のものしかなかった。その性能に満足できなかった清掃企業がスイス企業から特許を購入した。製造を依頼された西工業はその特許を基に開発を重ねて生産を行い主力商品としていた。

◆染色機械の技術を応用し、偏光フィルム製造機を開発

- しかし取引先の経営状況が悪くなったため、次なる主力良品を探し、1997年に液晶フィルムの製造に必要な偏光フィルム製造機の開発に取り組む。
- 地場産業であるニット染色機械等の技術を応用して開発を行い、2000年頃に特許を取得した。



<液晶テレビ偏光板の構造>

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 西工業株式会社

4 模倣を防ぐために国内外の特許を取得

◆模倣防御のために特許を取得

- 大規模装置の開発は案件ごとに技術の検討を行い、設計・製造を行うため、模倣が難しく、必ずしも特許等による知財の保護が必要だとは考えていない。
- そのため知財に関する特別の管理は行っていないものの、模倣されることを防ぐために特許を取得している。

◆中国や韓国でも特許を取得

- 韓国や中国など海外の特許の取得を行っている。



＜同社液晶ディスプレイ用偏光板フィルム処理機例＞

5 世界シェア半数以上

- 偏光板の世界シェアは2014年LG化学24.2%、住友化学23.6%、日東電工21.5%であり、その他のメーカーがそれぞれ1～7%程度である。一部装置を自社開発しているメーカーもあるが、それ以外はほとんどの企業で西工業製機械を使用しており、世界で生産されている偏光板の半分くらいは西工業の機械によるものである。

6 次なる事業開拓を継続

- 偏光フィルムの製造機他、銅箔製造装置、スポーツ選手のウェアに使われる繊維を染色する装置、衛星に使われる500度の耐熱性フィルムであるポリイミド（PI）製造装置等の製造も行っている。
- 特にポリイミド製造装置技術の改善には補助金を活用した。自動車産業にも衛星にも使われるフィルムであり、今後の展開を期待している。



＜同社のPIフィルム製膜装置＞

写真提供：西工業株式会社

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 藤田エンジニアリング株式会社

群馬産業技術センターとの共同開発でエアーシャワーを用いた除菌・消臭装置の開発を実施。除菌消臭装置および除菌率の検査方法で特許を取得。

1 基本情報

- 所在地： 群馬県高崎市飯塚町1174-5
- 設立： 大正15年6月1日
(合併商号変更昭和61年)
- 資本金： 10億2921万円

2 事業概要および特徴

- 特定建設業者及び一般建設業者として国土交通大臣許可を受けた、空調・衛生工事、電気工事等の建設工事に関する事業を行う企業である。



<除菌・消臭装置「バイバイキング」>

- 新規事業開発や新製品開発を担うために設置された技術開発センターが、群馬産業技術センターとの共同開発を行い、エアーシャワーを用いた除菌・消臭装置「バイバイキング」を開発した。
- これにより「平成27年度関東地方発明表彰関東経済産業局長賞」を受賞した。

3 子会社の課題から新商品の開発に取り組む

◆不衛生な環境での作業現場のニーズから新商品を開発

- 子会社である藤田テクノ株式会社はメンテナンスを請け負っており、時として不衛生な環境での作業を行う場面があった。そのような作業後の臭いによる不快感、菌に対する不安等から、手軽な除菌・消臭装置に対するニーズがあるのではないかとアイデアを持った社員（発明者）が技術開発センターに異動してきたため、開発が始まった。マーケット調査等を行い、試験的な装置の開発を行っていた段階で、群馬県のものづくり補助金の採択が決まり、本格的に開発を行うこととなった。エアーシャワーに弱酸性次亜塩素酸水（以下、次亜水）のミストを噴射し除菌する方式を採用した。特に除菌率の算出に関しては、産業技術センターからアドバイスを受けることができたため、製品化まで到達できた。開発時にはこの技術が特許になるとのアドバイスをもらい、特許取得につながった。

4 発明表彰により社内外からの認知度向上

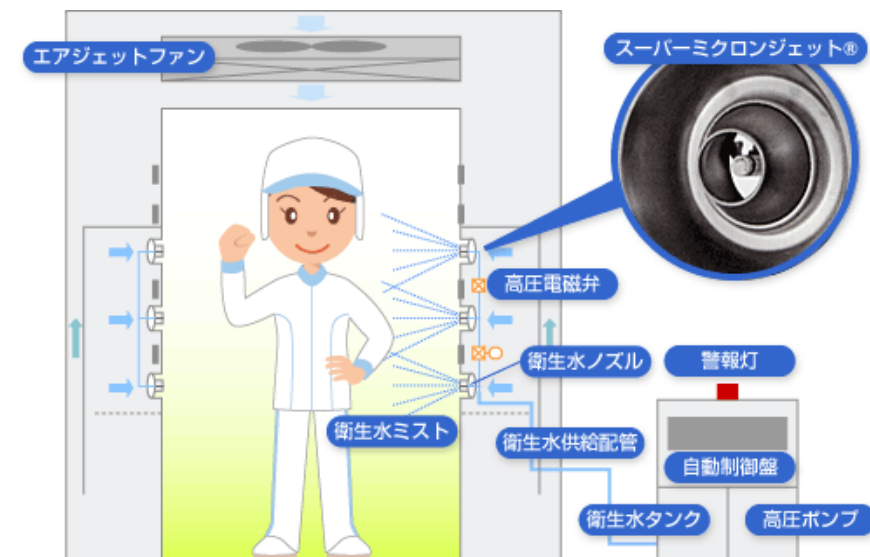
- 建設工事を行う企業であり、自社商品開発にはあまり取り組んでこなかった中での開発であったが、「平成27年度関東地方発明表彰関東経済産業局長賞」を受賞したことで社内外からの認知度が向上した。
- 特に、メディアに掲載したことが、問合せを増やす効果を生んでいる。銀行のマッチング会でも紹介してもらっている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 藤田エンジニアリング株式会社

5 安全性と高い除菌効果の両立のために研究開発

- 体に吹きかけるミストに次亜塩素酸ナトリウムやアルコールを使うのは安全性の面から避けたいと考えた。情報収集をする中で除菌スピード、安全性試験などで優位性のある「次亜水」を使用することとした。
- 超音波式のミストは安価に製造可能だが除菌率が低いという欠点があり、噴射型のミスト（スーパーミクロンジェット）を開発した。
- また、布に対する除菌率に関する試験方法も群馬産業技術センターと共に共同開発した。
- これにより、菌やウィルスなどの除菌率90%以上を実現した。



<除菌・消臭装置「バイバイキング」構造>

6 特許相談窓口や補助金の活用

- 平成21年度ものづくり中小企業製品開発等支援補助金を活用し、群馬産業技術センターとの連携で事業を実施した。産業技術センターが補助金情報等の紹介メールを送ってくれるため、活用することができた。
- 知財総合支援窓口にも相談を行い、アドバイスを得て減免制度を活用することができた。

7 展示会への出展を重ね、顧客ニーズを収集

- 5年前に開発をしてから現在までに20台弱の販売実績がある。大手食品会社の冷凍食品工場、養鶏場、給食センター、病院、保育園などに導入されている。
- 医療系の展示会や食品系の展示会に出展し、顧客のニーズを捉えながら、更に改良を重ねているところである。
- これまでは1台約600万円であったが、機能をスリム化し、先月の展示会からは1台約360万円に価格変更したため、販売実績は今後伸びることが期待されている。
- 一方で、他国のメーカーが超音波式で同じく次亜水を使ったエアーシャワーを出展しているのを見た。次亜水のミスト化をするのに超音波式では衣類の除菌効果がなく、性能的にはバイバイキングより劣るのではないかと考えている。除菌率の表示もなかった。しかし、海外製の安い商品が出てくることには不安を感じている。

写真提供：藤田エンジニアリング株式会社

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ④ 四万温泉旅館協同組合

四万温泉らしさを守るため、「四万温泉」の名前を使うためには協会への登録を求めるとし、地域団体商標を取得

1 基本情報

- 所在地： 群馬県吾妻郡中之条町大字四万4379
- 設立： 2009年（四万温泉協会は1888年）

2 事業概要および特徴

- 四万温泉は群馬県の北西部、群馬県中之条町にあり、環境省指定国民保養温泉第一号に選ばれている温泉地である。群馬県の郷土かるた「縄文かるた」では、「世の塵（ちり）洗う四万温泉」と謳われており、古くは連泊を主とする湯治温泉として栄えていた。ネオン街などがある地域ではなく、古くからのあたたかな雰囲気を味わえる温泉地である。
- 最近では団体客が減って個人客が主体となっている。外国人観光客は多くはない。今年から地域をあげてヘルスツーリズム事業にも乗り出し、連泊客の獲得に努めている。

3 四万温泉らしさを守るために、地域団体商標を取得

- 2009年に、四万温泉の中で当時3番目の客室数を誇る温泉旅館が売却されることになり、四万温泉協会としては外部資本が入って、地域の景観や雰囲気を壊してしまうようなことにならないか危惧した。そして、四万温泉らしさを保ってほしいという思いから、四万温泉の名前の使用には四万温泉協会への登録を必要とする制約をかけよう、そしてその手法として「地域団体商標」を取得しようという提案が会員の中から持ち上がった。地域団体商標の取得については、理事会にて全会一致ですぐに決定した。



<四万温泉風景>

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ④ 四万温泉旅館協同組合

4 協会では取得できずに協同組合を設立

◆外部機関からのアドバイス

- 地域団体商標の取得を進めるということについて理事会が決定を行い、中小企業中央会に相談したところ、一般社団法人では商標の取得はできないが、同業者組合であれば取得可能というアドバイスを受けて、組合を設立して地域団体商標を取得することとなった。
- 四万温泉旅館協同組合は四万温泉協会と表裏一体で運営をしている。

◆協同組合にて地域団体商標を取得

- 検討を開始してから地域団体商標取得までには、1年半ほどかかった。
- 「四万温泉」の名を使用するためには、協会への登録が必要という条件を付与することが可能となった。
- 四万温泉協会では、中之条町からの委託を受け、町営四万清流の湯の運営を行っている。



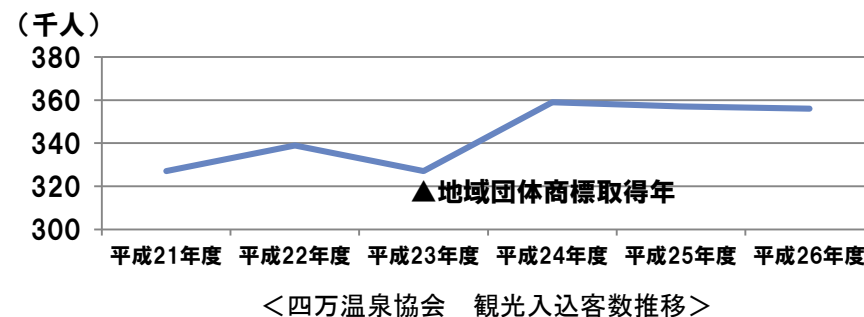
＜清流の湯＞

5 新規事業者も協会に加盟

- 最終的に売却先となった現在の事業者は協会に加盟して、当時の外観をそのまま活かしながら運営を行っている。
- 地域として四万温泉らしさが壊れるという危惧していた事態を防ぐことができた。

6 観光入込客数の変化

- 四万温泉では団体客の減少により宿泊客数は減少傾向にあったが、近年は様々な取組みにより回復基調にある。



7 観光入込客数の変化

- 現在、地域をPRする標語やマークなどの検討を行っている。四万温泉らしさをさらに統一して伝えていくことが今後の課題である。
- また、現在取得している地域団体商標では商品に対する権利を確保していない為、今後商品に対する権利確保などについても検討が必要である。

写真提供： 四万温泉旅館協同組合



III. 參考資料

目次

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度
の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

3. 支援機関

1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

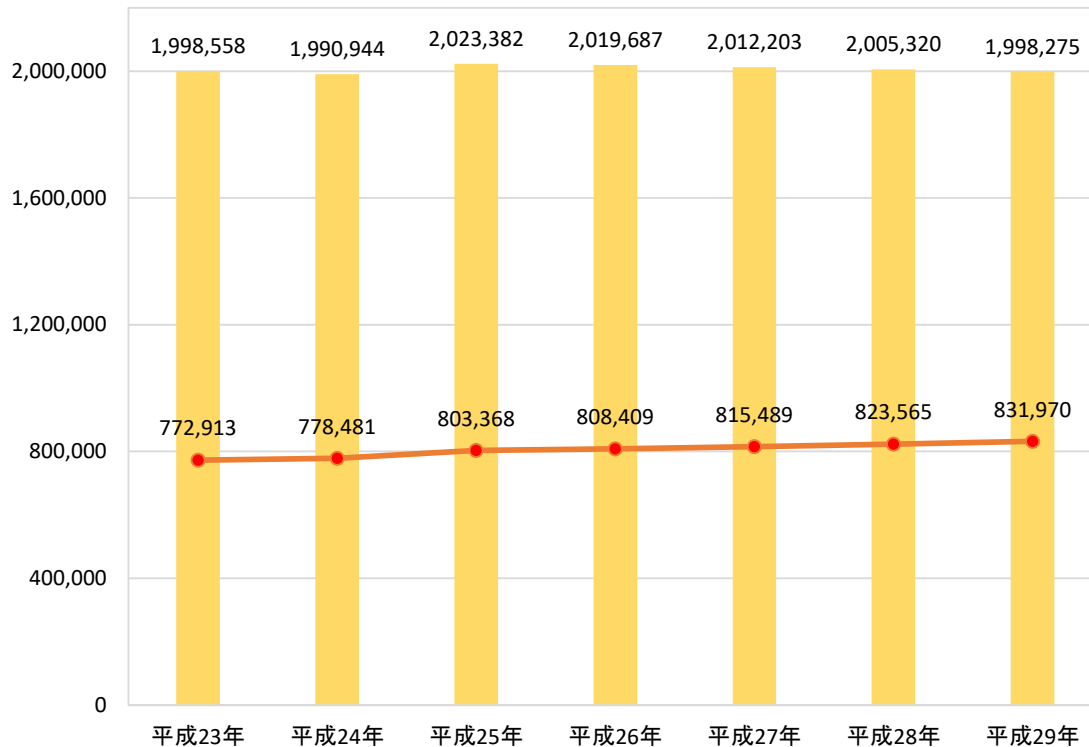
- 人口は減少傾向であるが世帯数は増加傾向にある。

人口および世帯数の推移

(単位:人・世帯)

人口 世帯数

(単位:人・世帯)



年	男	女	人口	世帯数
平成23年	987,671	1,010,887	1,998,558	772,913
平成24年	984,009	1,006,935	1,990,944	778,481
平成25年	999,089	1,024,293	2,023,382	803,368
平成26年	997,422	1,022,265	2,019,687	808,409
平成27年	994,458	1,017,745	2,012,203	815,489
平成28年	991,916	1,013,404	2,005,320	823,565
平成29年	988,955	1,009,320	1,998,275	831,970

出典:総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

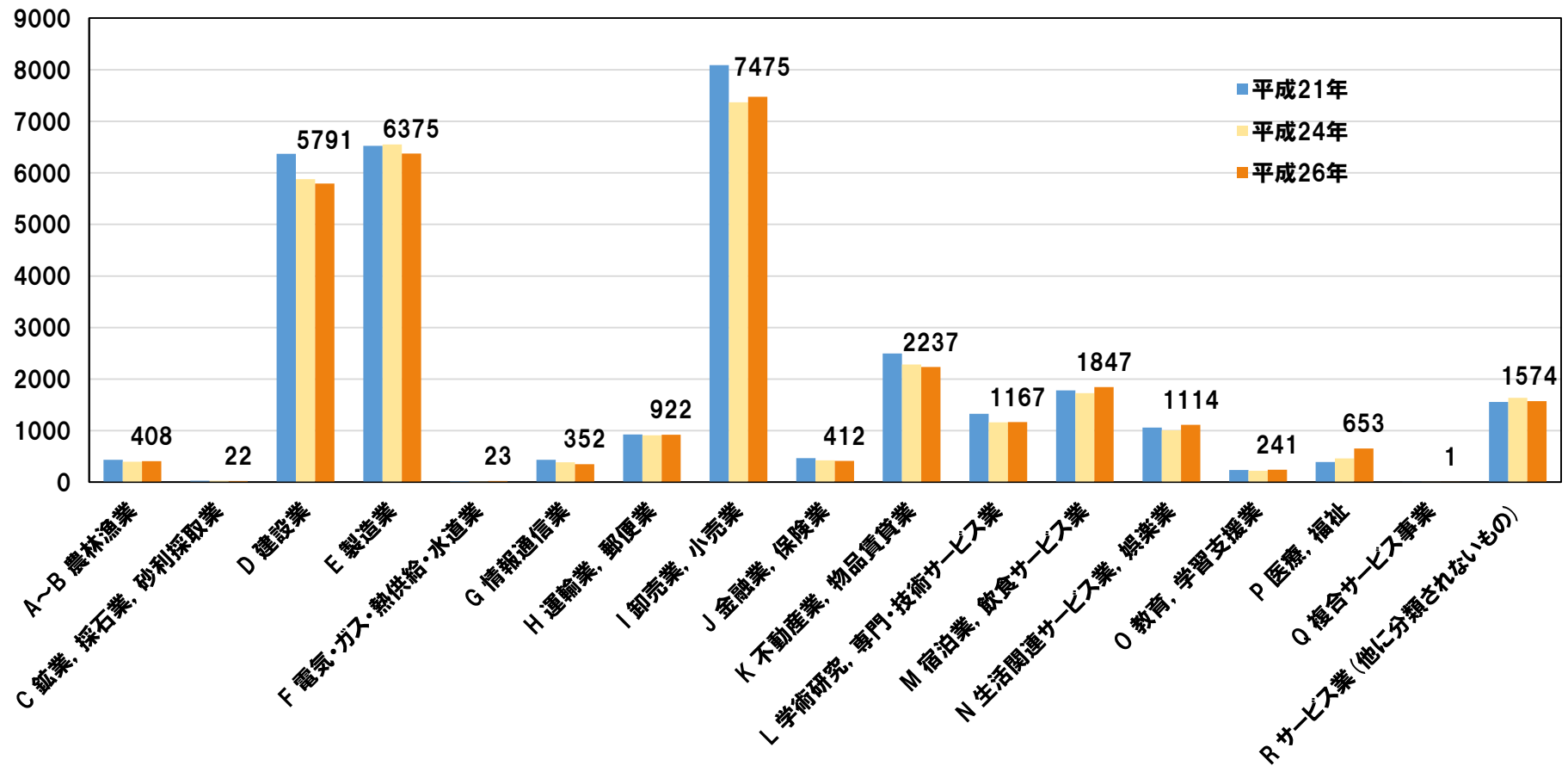
1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業が多い。
- 全体の傾向として、平成21年から平成24年に減少しているが、医療・福祉業は平成21年から増加傾向である。

業種別企業数の推移

(単位:社)



1. 産業の現状

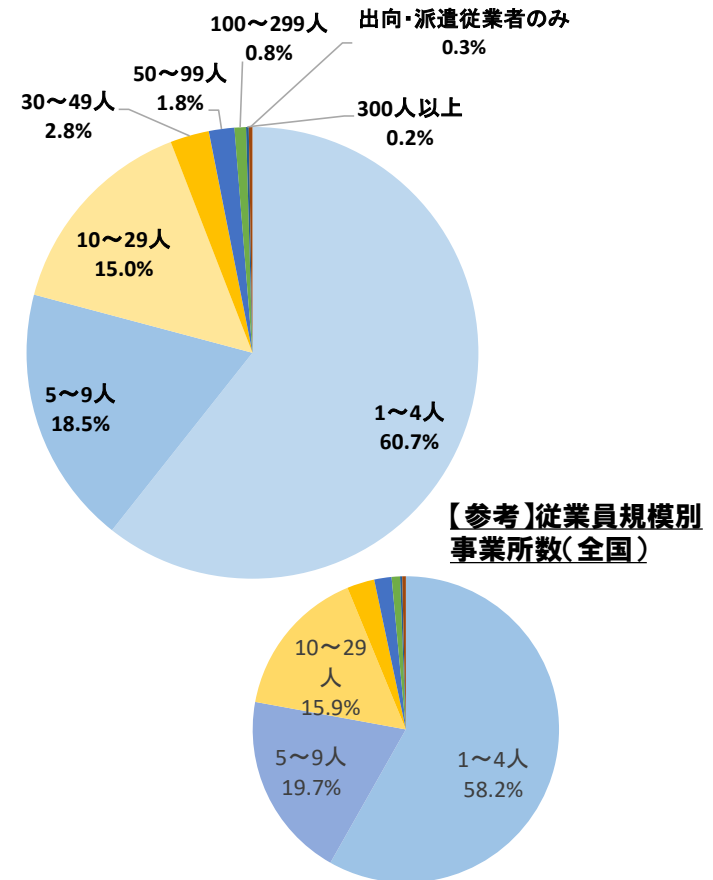
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に189所減少している。
- 従業員規模別事業所数は、従業員規模1～4人の事業所の割合が全国と比べて多い傾向である。

従業員規模別事業所数の推移

従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A～R全産業（S公務を除く）	93,556	878,540	93,367	898,036
1～4人	57,476	122,751	56,633	119,376
5～9人	17,193	112,717	17,269	113,270
10～29人	13,603	219,770	13,974	224,217
30～49人	2,447	92,515	2,602	97,562
50～99人	1,604	109,744	1,695	115,087
100～299人	758	119,641	770	122,284
300人以上	173	101,402	180	106,240
出向・派遣従業者のみ	302	－	244	－

従業員規模別事業所数の割合（平成26年）



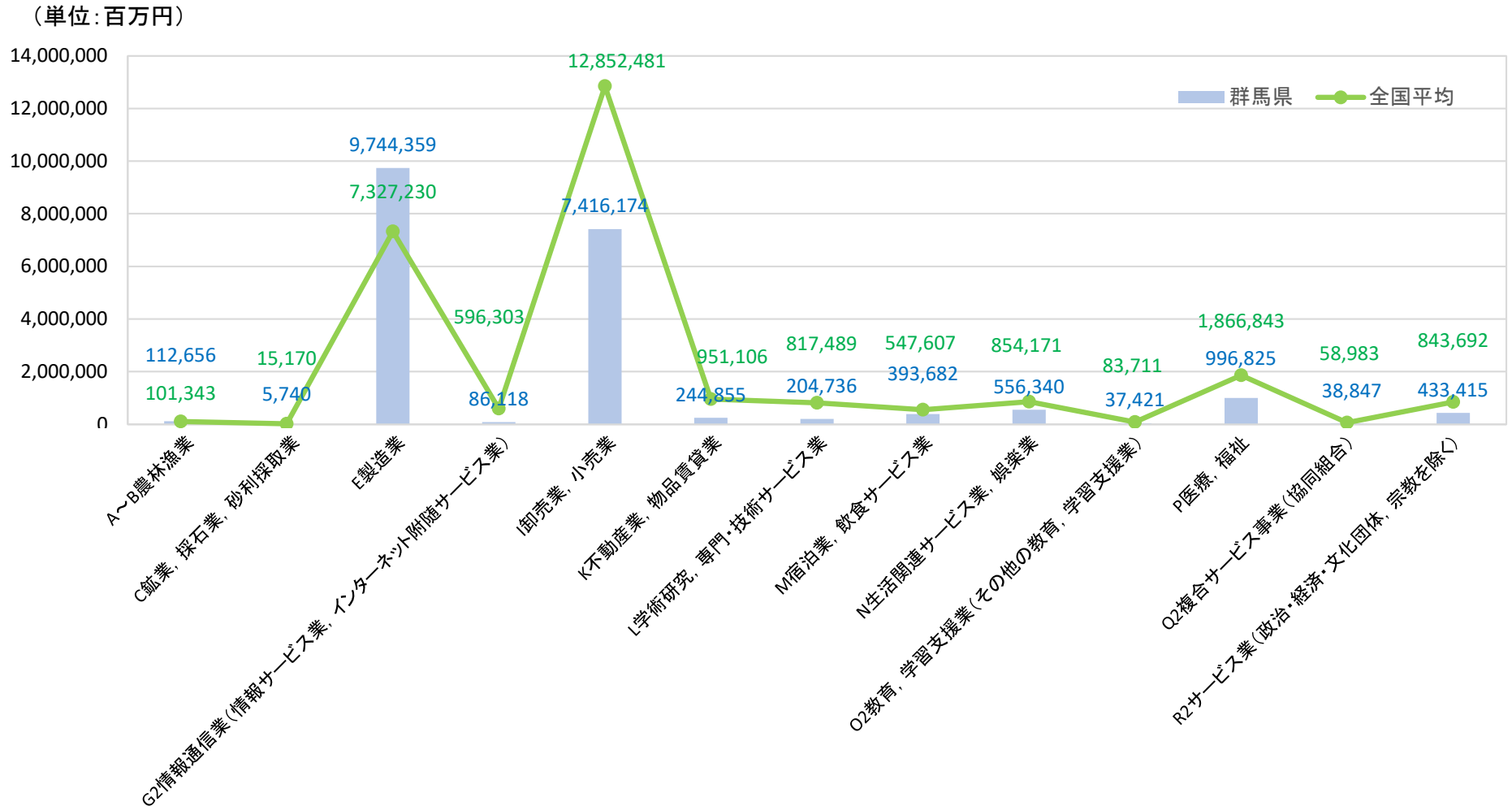
出典：経済センサス 活動調査（平成24年、平成26年）

1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次に卸売業、小売業となっている。
- 製造業と農林漁業は全国平均を上回っている。

業種別売上高



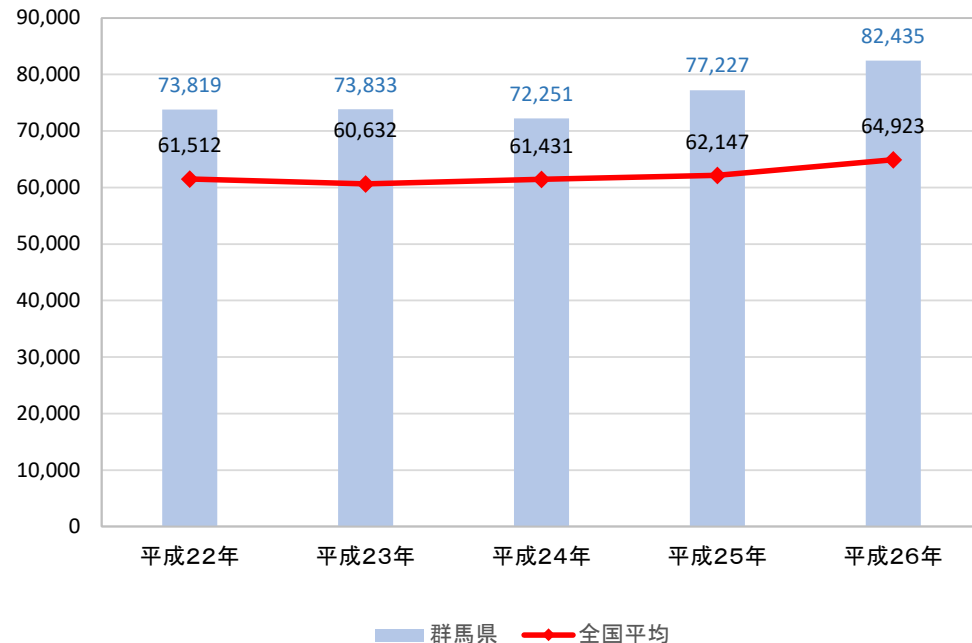
1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は平成25年より増加傾向である。
- 産業分類別では「輸送用機械器具製造業」の出荷額が最も多く、次いで「食料品製造業」である。
- 事業所数は「金属製品製造業」が729所と最も多く、全国順位では「輸送用機械器具製造業」が5位で最も高い。

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	3,156,267	4	518	5
食料品製造業	707,788	12	489	24
業務用機械器具製造業	586,756	2	167	8
化学工業	539,762	18	83	21
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	495,158	8	498	7
飲料・たばこ・飼料製造業	458,761	7	58	29
金属製品製造業	391,879	13	729	13
電気機械器具製造業	366,997	14	278	10
鉄鋼業	265,953	15	82	16
電子部品・デバイス・電子回路製造業	226,929	30	134	9
生産用機械器具製造業	206,325	26	461	12
はん用機械器具製造業	138,689	23	182	14
非鉄金属製造業	126,294	20	68	13
情報通信機械器具製造業	107,347	20	60	7
印刷・同関連業	107,115	15	168	19
窯業・土石製品製造業	95,320	27	176	24
パルプ・紙・紙加工品製造業	78,961	32	96	19
木材・木製品製造業(家具を除く)	73,795	11	117	22
その他の製造業	69,256	17	173	15
繊維工業	55,635	21	323	14
ゴム製品製造業	51,788	23	51	17
家具・装備品製造業	45,456	16	132	12
石油製品・石炭製品製造業	9,639	28	15	27
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,639	28	6	26

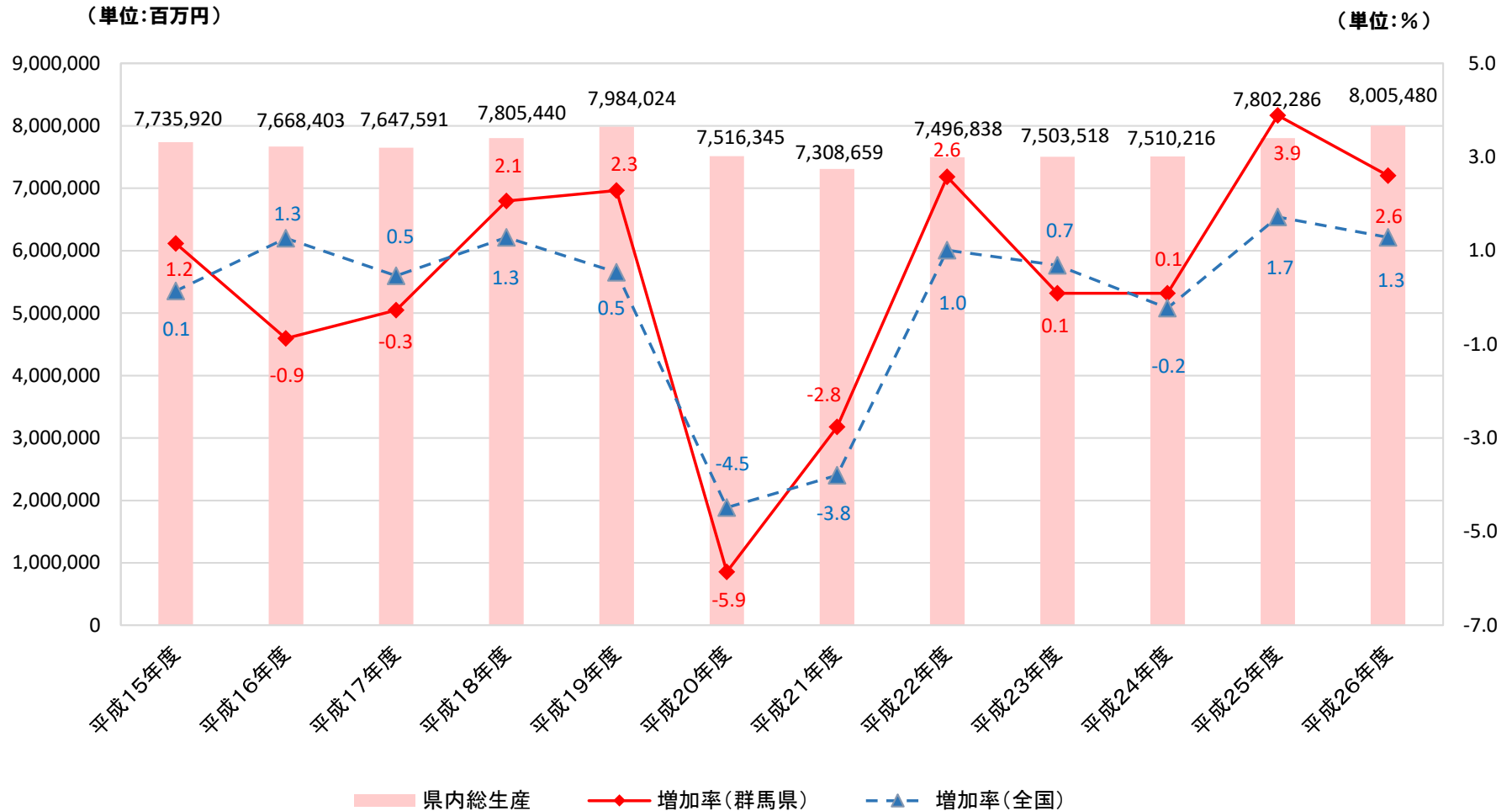
注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

(6) 県内総生産

- 県内総生産は、約8.0兆円である。増加率は平成24年以降全国を上回る傾向を示している。

県内総生産の推移

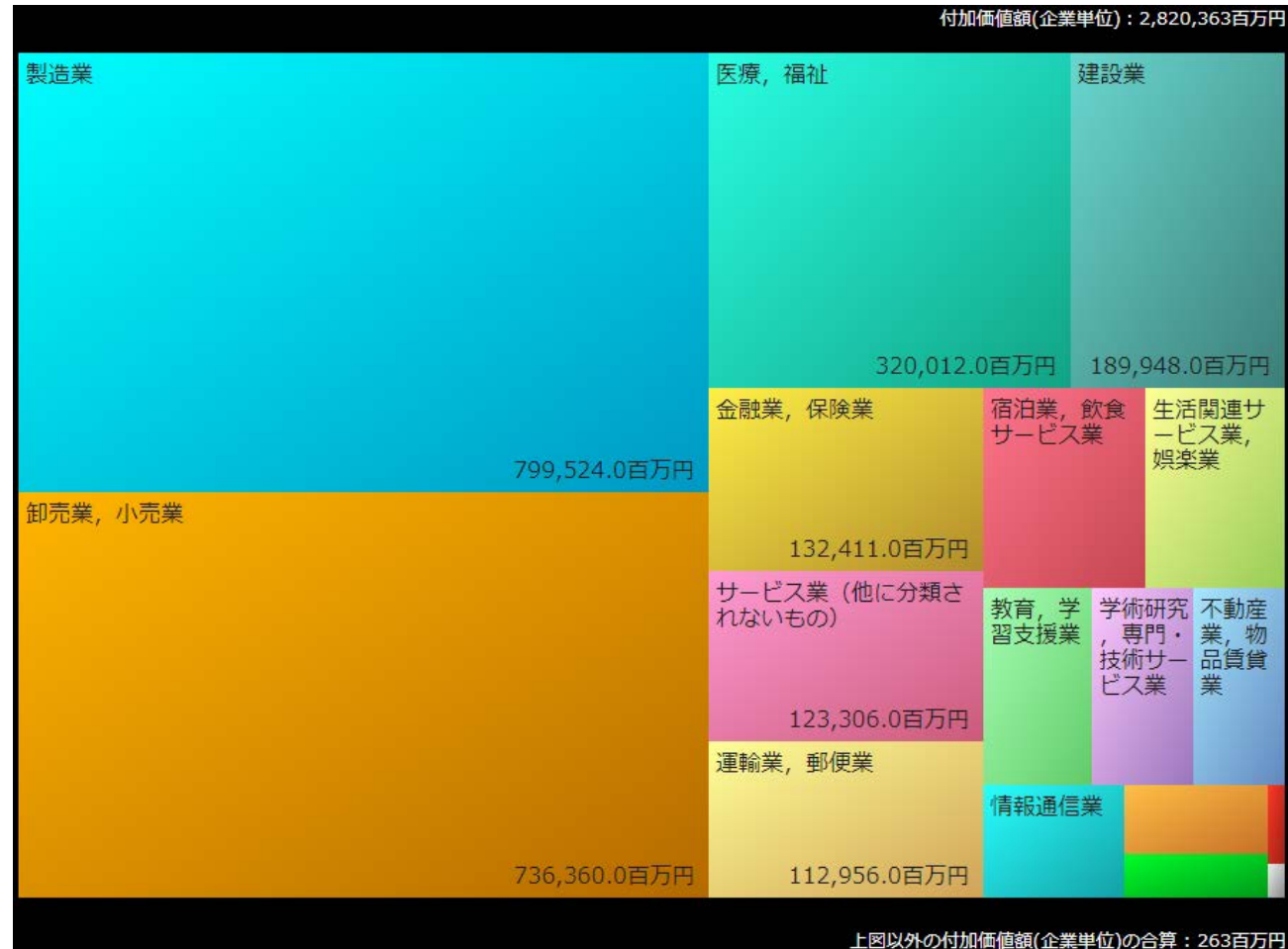


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、製造業が約7,995億円と最も高く、次いで卸売業・小売業が約7,364億円、医療、福祉が約3,200億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数、労働生産性ともに「金属製品製造業」が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位 (単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
輸送用機械器具製造業	148,185	26,459	2.18	0.99	304.3	8	4.7	13
食料品製造業	76,393	19,696	1.23	0.94	5.7	23	68.0	15
業務用機械器具製造業	21,978	5,258	0.80	0.57	358.7	8	11.3	14
化学工業	15,662	2,573	0.20	0.53	20.0	26	8.0	36
プラスチック製品製造業	48,944	12,382	1.70	0.78	8.7	24	3.5	24
飲料・たばこ・飼料製造業	17,983	2,387	1.21	0.98	1.0	26	4.3	43
金属製品製造業	169,025	16,121	4.00	2.20	30.7	15	8.7	18
電気機械器具製造業	37,714	10,180	0.92	0.67	37.0	17	5.0	20
鉄鋼業	17,745	2,917	0.91	1.00	1.3	25		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	48,576	7,043	1.89	1.47	11.7	23	3.5	13
生産用機械器具製造業	43,697	10,501	0.97	0.70	27.7	28	3.7	31
はん用機械器具製造業	42,355	10,508	1.57	0.68	12.3	23	4.0	20
非鉄金属製造業	7,701	2,173	0.54	0.49	4.0	19		
情報通信機械器具製造業	8,201	2,740	0.24	0.44	80.7	10	14.0	8
印刷・同関連業	12,524	4,389	0.57	0.64	3.0	11	2.5	22
窯業・土石製品製造業	17,689	3,623	0.87	0.88	7.7	18	7.7	14
パルプ・紙・紙加工品製造業	10,407	2,365	0.64	0.77	2.5	19		
木材・木製品製造業(家具を除く)	10,978	2,417	2.08	1.25			2.5	13
その他の製造業	12,589	4,130	0.98	0.77	7.7	18	10.3	17
繊維工業	16,479	7,343	0.89	0.65	3.7	21	11.3	19
ゴム製品製造業	3,879	1,250	0.37	0.55	1.0	19	2.0	15
家具・装備品製造業	8,865	3,010	1.26	0.80	2.3	22		
石油製品・石炭製品製造業	1,153	153	0.16	0.33				
なめし革・同製品・毛皮製造業	111	67	0.08	0.52	2.0	6		

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

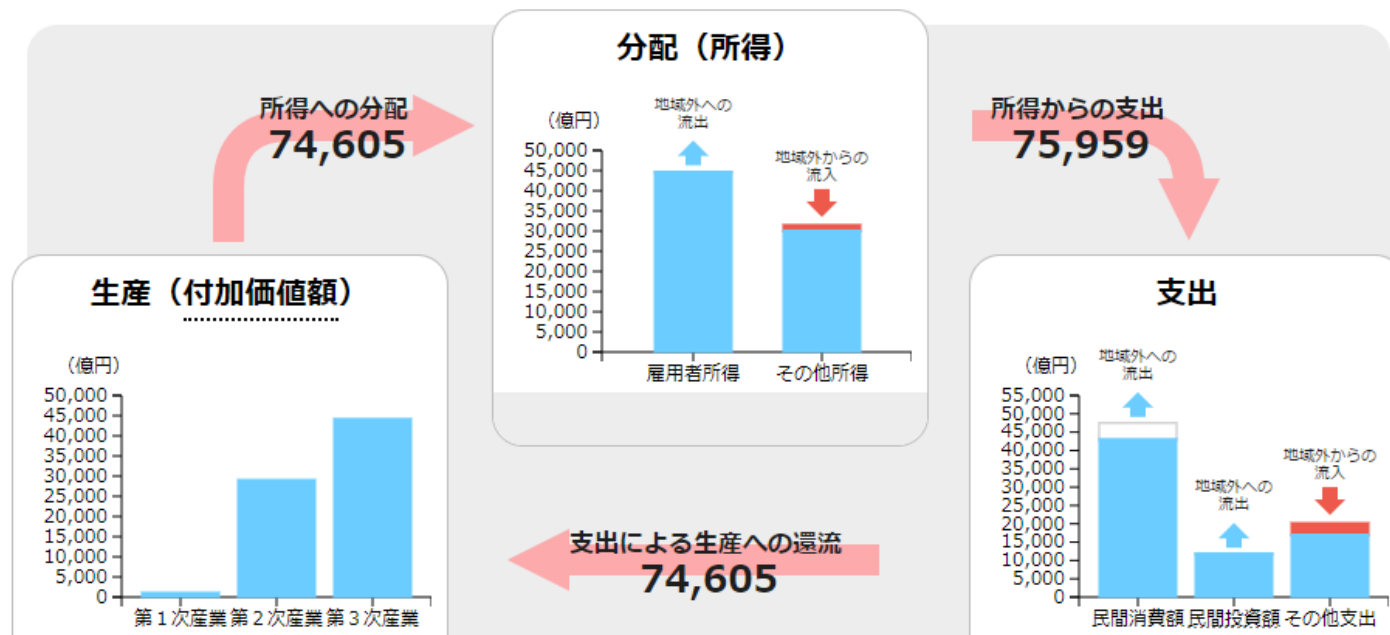
(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心となっている。分配(所得)は、雇用所得額が地域外へ流出し、その他所得は地域外から流入しており、全体で流入超過となる。
- 支出は、民間消費額、民間投資額が地域外へ流出し、その他支出は地域外から流入している。全体では流出超過である。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
98.2%

指定地域：群馬県



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

1. 産業の現状

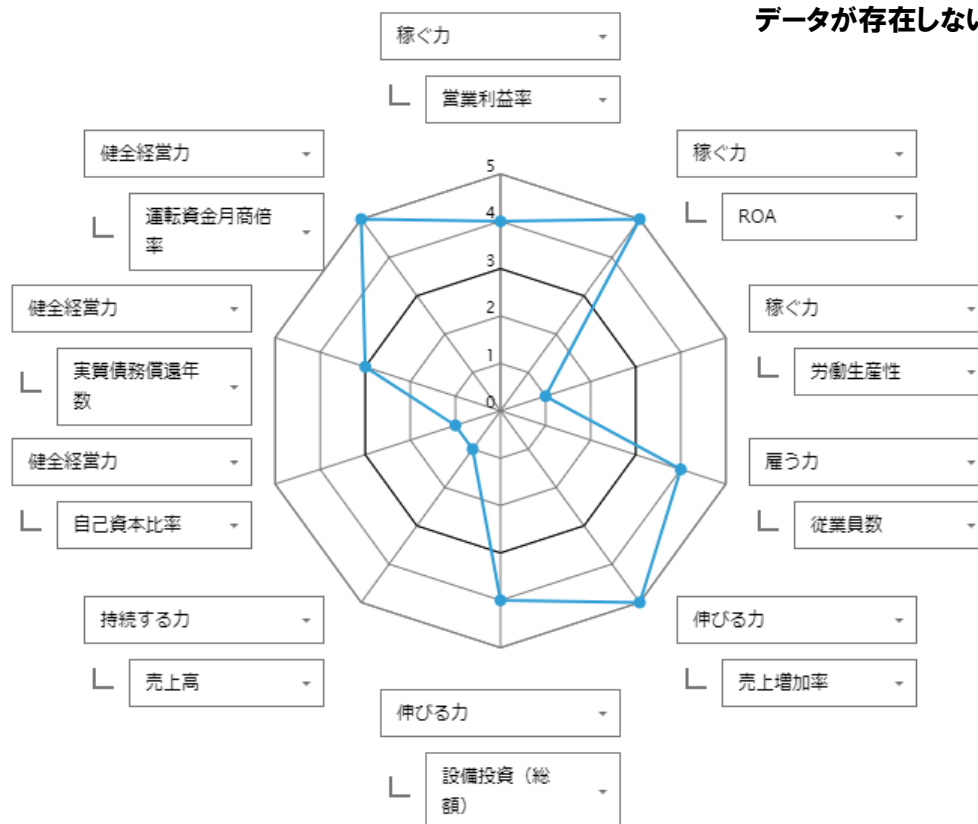
(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「稼ぐ力」(営業利益率)(ROA)、「雇う力」(従業員数)、「伸びる力」(売上増加率)(設備投資)、「健全経営力」(運転資金月商倍率)が高い。他方、「稼ぐ力」(労働生産性)、「持続する力」(売上高)、「健全経営力」(自己資本比率)が低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 群馬県

※指標の評価(1～5)は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。



注:産業指定は全ての大分類

出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と県内順位

- 県内で最も出願件数が多い業種は、特許出願が「業務用機械器具製造業」、商標出願が「食料品製造業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

(単位:位・件)

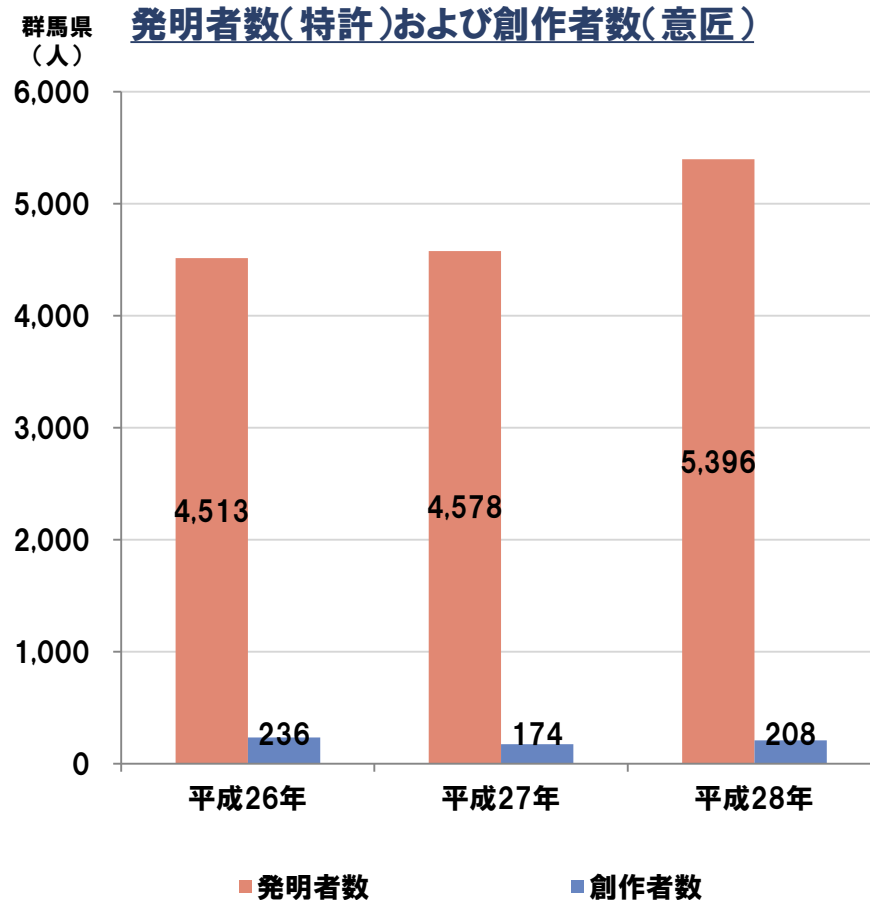
業種別出願件数(県内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
県内順位	特許件数	業種	県内順位	商標件数	業種
1	358.7	業務用機械器具製造業	1	68.0	食料品製造業
2	304.3	輸送用機械器具製造業	2	29.3	その他の小売業
3	80.7	情報通信機械器具製造業	3	27.7	飲食料品小売業
4	41.3	専門サービス業(他に分類されないもの)	4	23.3	飲食料品卸売業
5	37.0	電気機械器具製造業	5	20.0	専門サービス業(他に分類されないもの)
6	32.3	学校教育	6	16.3	機械器具小売業
7	30.7	金属製品製造業	7	15.0	織物・衣服・身の回り品小売業
8	27.7	生産用機械器具製造業	8	14.0	情報通信機械器具製造業
9	20.0	化学工業	9	12.0	機械器具卸売業
10	12.3	はん用機械器具製造業	9	12.0	飲食店

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 群馬県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数(特許)は増加傾向にあり、平成28年度には5,000人台となった。他方、創作者数(意匠)は平成27年に減少したものの平成28年には増加している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	4,513	4,578	5,396	17
創作者数 (意匠)	236	174	208	25

出典:特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017年版

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 群馬県内では、地域団体商標を9件(10団体)取得している。地理的表示(GI)取得企業は該当なし。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	嬭恋高原キャベツ	嬭恋村農業協同組合	群馬県吾妻郡嬭恋村大字大前767-2
2	上州牛	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号
3	十石みそ	上野村農業協同組合	群馬県多野郡上野村大字勝山110番地
4	群馬の地酒	群馬県酒造組合	群馬県前橋市上長磯町300番地の1
		群馬県酒造協同組合	群馬県前橋市上長磯町300番地の1
5	高崎だるま	群馬県達磨製造協同組合	群馬県高崎市藤塚町124番地2
6	桐生織	桐生織物協同組合	群馬県桐生市永楽町5番1号
7	伊香保温泉	伊香保温泉旅館協同組合	群馬県渋川市伊香保町伊香保541-4
8	草津温泉	草津温泉旅館協同組合	群馬県吾妻郡草津町大字草津39
9	四万温泉	四万温泉旅館協同組合	群馬県吾妻郡中之条町大字四万4379

出典:特許庁ホームページ地域団体商標MAP

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
	該当なし		

出典:農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞の受賞企業、知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は該当なし。

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 群馬県内大学研究機関等の研究開発費の推移では、群馬大学が最も高い。群馬大学の研究開発費は平成23年以降、増加していたが、平成27年に大きく減少した。

大学研究機関等の研究開発費の推移

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
群馬大学	平成23年	134	139,270	103	395,173	237	534,443
	平成24年	151	171,433	100	364,728	251	536,161
	平成25年	161	187,603	102	418,515	263	606,118
	平成26年	185	206,900	128	796,486	313	1,003,386
	平成27年	180	212,165	125	503,021	305	715,186
群馬工業高等専門学校	平成23年	23	28,648	4	2,781	27	31,429
	平成24年	17	15,469	6	12,415	23	27,884
	平成25年	14	12,407	8	16,885	22	29,292
	平成26年	26	19,956	7	20,670	33	40,626
	平成27年	30	22,492	4	11,650	34	34,142
高崎経済大学	平成23年			3	1,450	3	1,450
	平成24年			3	2,611	3	2,611
	平成25年			5	2,127	5	2,127
	平成26年			14	19,330	14	19,330
	平成27年			14	15,923	14	15,923
前橋工科大学	平成23年	1	300	12	7,592	13	7,892
	平成24年	3	1,200	8	6,992	11	8,192
	平成25年	20	18,252	9	4,349	29	22,601
	平成26年	30	23,326	10	19,957	40	43,283
	平成27年	44	32,554	10	6,552	54	39,106
群馬県立県民健康科学大学	平成23年			1	1,800	1	1,800
	平成24年			1	300	1	300
	平成25年						
	平成26年						
	平成27年			1	1,000	1	1,000
上武大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年						
	平成26年						
	平成27年	1	2,000	2	1,039	3	3,039

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
共愛学園前橋国際大学	平成23年						
	平成24年	3	900			3	900
	平成25年						
	平成26年			3	3,189	3	3,189
	平成27年			2	8,156	2	8,156
高崎健康福祉大学	平成23年	3	15,469	10	10,540	13	26,009
	平成24年	1	1,445	11	9,193	12	10,638
	平成25年	2	6,399	6	5,932	8	12,331
	平成26年						
	平成27年	4	8,800	15	11,874	19	20,674

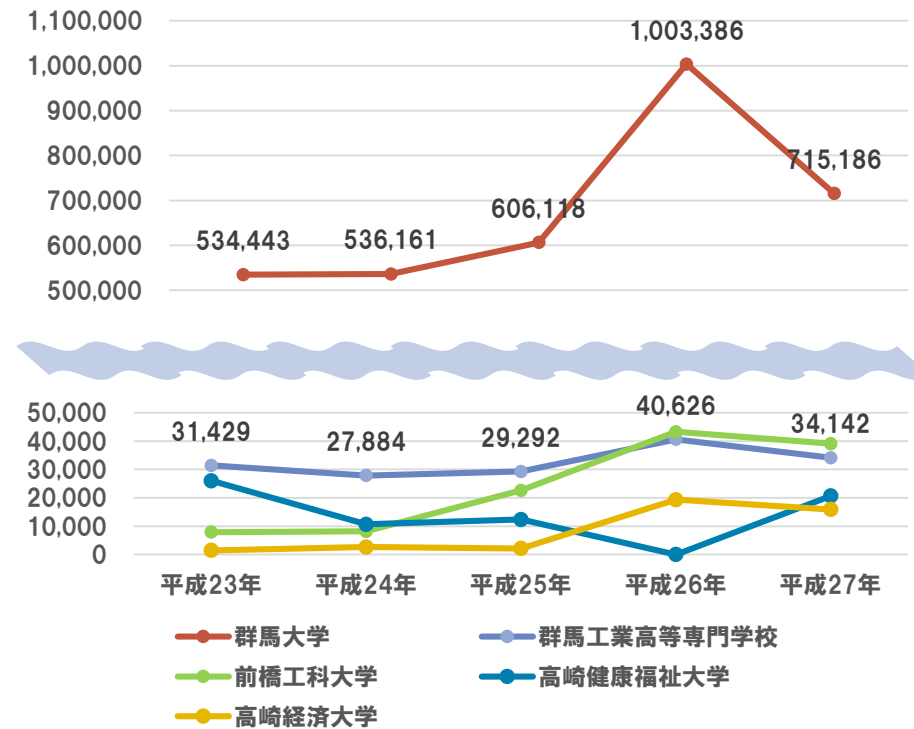
出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位:千円)



出典: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 群馬大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で65位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
群馬大学	国立	大学	53	84	3,647	394	46	11
群馬工業高等専門学校	国立	高専	7	8	63	41	7	4
前橋工科大学	公立	大学	3	0	0	0	0	0
上武大学	私立	大学	1	0	0	1	0	0

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
群馬大学	産学連携・知的財産戦略室	産学連携・知的財産戦略室には、高度人材育成センター・インキュベーションセンターおよび産学連携・共同研究イノベーションセンター・群馬大学TL0の体制をとっており、知的財産の創出・取得・管理・活用事業の推進を担う。
群馬工業高等専門学校		高校生・高等専門学校生・大学等学生の知的財産マインドを育てる「平成26年度パテントコンテスト」(主催:文部科学省、特許庁、日本弁理士会、(独)工業所有権情報・研修館)において、特許出願支援対象者として表彰された。
群馬県立県民健康科学大学	地域連携センター	大学が所有する知的財産や研究成果等を、県民をはじめ、広く教育機関、医療機関、医療従事者、行政等に対し還元することにより、県民福祉の向上に寄与することを目的として、平成24年度に新規開設された。

出典：各大学ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 群馬県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

普及啓発支援事業	本県における次世代産業分野(次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケアなど)を中心に、先端ものづくり産業の競争力強化を支える意欲的な中小企業を知財面から支援するために、知財制度の普及啓発として知財セミナーを10回開催する。
先端ものづくり産業の競争力強化支援事業	本県の次世代産業分野(次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケアなど)に関連する企業への知財に関する支援活動を40企業に対して行う。
中小企業支援事業	県内の意欲的な中小企業を知財面から支援するために、出願に前向きな企業を発掘し、特許・意匠・商標の出願前調査と手続の研修を3回実施し、権利化に向けて支援をする。

出典:特許庁普及支援課

3. 支援機関

- 群馬県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	一般社団法人群馬県発明協会内	TEL 027-290-3070 FAX 027-287-4501	知的財産に携わる様々な専門家や支援機関と共同して中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供。
2	一般社団法人 群馬県発明協会	前橋市亀里町884-1 群馬県産業技術センター内	TEL 027-287-4500 FAX 027-287-4501	発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図る。
3	群馬県立産業技術センター	群馬県前橋市亀里町884-1	TEL 027-290-3030 FAX 027-290-3040	県内の中小企業のために技術相談、依頼試験・分析、機器開放、共同研究、受託研究、公募型共同研究、プロジェクト研究棟に取り組む。
4	公益財団法人 産業支援機構	群馬県前橋市大渡町1-10-7 群馬県公社総合ビル2階	TEL 027-255-6500 FAX 027-255-6161	経営や金融、経営改善、技術、特許、またISO取得、海外展開、事業継承など幅広い相談に対して、マネージャーがアドバイスを実施する。異業種連携や産官学連携支援を行う。
5	群馬県中小企業団体中央会	群馬県前橋市大手町3目3番1号 群馬県中小企業会館内	TEL 027-232-4123 FAX 027-234-2266 web-master@chuokai-gunma.or.jp	組合の設立や運営の指導あるいは中小企業を基盤とする公益法人、共同出資会社、任意グループなどの組織の運営等について相談に応じる。
6	群馬県商工会連合会	群馬県前橋市関根町3-8-1 群馬県商工連会館	TEL 027-231-9779 FAX 027-234-3378	商工会の運営指導をはじめ、商工会全般の健全な発展と商工業の振興に寄与する目的から様々な事業を展開している。
7	群馬県商工会議所連合会	前橋市大手町3-3-1 群馬県中小企業会館2階	TEL 027-232-1888	経営改善普及事業の推進、小規模事業者の経営安定強化を図る巡回・窓口相談、経営改善計画などの策定支援を行う。

出典：各機関のホームページ

3. 支援機関

（群馬県）

